

経営規模等総括表

1 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)		
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)			
測量							
建築関係建設コンサルタント業務							
土木関係建設コンサルタント業務							
地質調査業務							
補償関係コンサルタント業務							
その他							

2 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士

総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

3 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																		補償コンサルタント業務										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及 海岸・海洋 空港及び 電力土木			道路	鉄道	工業用水道 上下水道 下水道		農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び 地方計画	地質	基礎	土地及び基 礎	トンネル	設計計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

4 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)				剰余(欠損)金処分 (千円)				合計 (千円)			
	①(うち外国資本)株主資本												
	②評価・換算差額等												
	③新株予約権												
	④計												
⑤(P)(再掲)													

5 損益計算書	税引前当期利益 (千円)(S)				
6 貸借対照表	①流動資産 (千円)(m)				
	②流動負債 (千円)(n)				
	③固定資産 (千円)(Q)				
	④総資本額 (千円)(R)				

8 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	国名:	国名:
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	国名:	国名:
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

7 経営比率	①純資本純利益率 (S/R×100)		(%)
	②流動比率 (m/n×100)		(%)
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)		(%)

9 営業年数等	①創業	年月日
	②休業期間又は 転(廃)業の期間	年月日から 年月日まで
	③現組織への変更	年月日
	④営業年数	年

10 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

留意事項

- ・ この表の提出は、本様式に類するものでも可とする。